

平成27年12月25日
東日本高速道路株式会社

平成27年度中間決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第11期となる平成27年度の中間決算の概要について、お知らせします。今中間期は平成27年4月1日から平成27年9月30日までの半年間となります。

【平成27年度中間決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、料金収入増などにより、営業収益は4,419億円(前年度比129億円の増)となりました。
その一方で、営業費用は、道路資産賃借料の増加などにより4,102億円(前年度比98億円の増)となりました。
2. この結果、今中間決算における高速道路事業営業利益は317億円となりましたが、今年度通期では39億円となる見込みです。
3. 中間期の営業利益が通期に比べて大きくなる理由は、当社の料金収入は下期に比べて上期が多く、管理費用は雪氷対策費用が下期に多く発生する傾向にあることによるものです。

【添付資料】

- 別添1 平成27年度 中間決算概要
- 別添2 平成28年3月期 中間決算情報(連結)

平成27年度 中間決算概要

1. 連結決算概要（経営成績）

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	H26年度 上期実績 A	H27年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H26年度 通期実績	H27年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	4,620	4,764	143	3.1%	10,887	10,684
高速道路事業	4,290	4,419	129	3.0%	10,312	10,004
(料金収入)	4,012	4,158	145	3.6%	7,774	7,925
(道路資産完成高)	242	228	△13	△5.4%	2,454	1,995
(その他の営業収益)	35	32	△2	△8.1%	83	83
関連事業	354	367	12	3.5%	629	741
(SA・PA事業)	239	234	△5	△2.3%	435	430
(受託・その他の事業)	115	133	18	15.7%	193	310
セグメント間取引の消去	△24	△23	1	-	△54	△60
営業費用	4,310	4,422	111	2.5%	10,818	10,624
高速道路事業	4,003	4,102	98	2.4%	10,268	9,964
(道路資産賃借料)	2,772	2,884	112	4.0%	5,601	5,673
(道路資産完成原価)	242	228	△13	△5.4%	2,454	1,995
(管理費用等)	989	988	△0	△0.0%	2,212	2,295
関連事業	330	343	12	3.7%	603	720
(SA・PA事業)	215	208	△7	△3.3%	409	405
(受託・その他の事業)	115	135	19	17.0%	194	314
セグメント間取引の消去	△24	△23	1	-	△53	△60
営業利益	310	342	31	10.1%	68	60
高速道路事業	286	317	31	11.0%	43	39
関連事業	24	24	0	0.2%	25	21
経常利益	324	356	32	10.0%	100	92
親会社株主に帰属する中間純利益	243	231	△11	△4.8%	102	70

※) H27年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラクタターミナル事業等

2. 高速道路事業の営業概況(連結)

(1) 平成27年度上期の損益状況

➤ 高速道路事業の営業収益のうち料金収入は、交通量の増加や平成26年度に実施された激変緩和措置※の影響等により、前年同期比145億円増の4,158億円となりました。

営業費用のうち、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「高速道路機構」といいます。)に対する道路資産賃借料は、前年同期比112億円増の2,884億円となりました。また、管理費用等は、前年同期ほぼ同額の988億円となりました。

以上のことなどから、平成27年度上期における高速道路事業の営業利益は、前年同期比31億円増の317億円となりました。

※利便増進計画に基づく割引の終了により、平成26年度より地方部の休日割引は5割引から3割引になりましたが、激変緩和措置として同年4月から6月までの間は引き続き5割引とされました。

➤ 当社が建設した道路資産は、工事完了後に高速道路機構へ帰属し、同時に当社が道路建設のために負担した債務は、高速道路機構へ引渡します。

平成27年度上期においては、圏央道(神崎IC～大栄JCT)の開通などにより、道路建設完成までに要した費用である道路資産完成原価を228億円(前年同期比13億円減)計上し、債務引渡し額である道路資産完成高を同額計上しています。

(2) 高速道路事業の損益の特徴

➤ 当社においては、高速道路の料金収入は下期に比べて上期のほうが多く、管理費用は下期のほうが冬期の雪氷対策費用などにより、上期に比べて多くなる傾向があります。

このため、上期の営業利益は317億円ですが、下期は278億円の損失を見込んでおり、この結果、通期では39億円の営業利益を見込んでいます。

■平成27年度高速道路事業 営業損益(連結)

単位：億円(単位未満切捨て)

区 分	上期実績 ①	下期見込 ②	通期見込 ①+②
営業収益	4,419	5,584	10,004
(うち料金収入)	4,158	3,766	7,925
営業費用	4,102	5,862	9,964
(うち管理費用等)	988	1,306	2,295
営業利益(損失)	317	△ 278	39

上期＞下期

上期＜下期

3. SA・PA事業の営業概況(連結)

平成27年度上期の損益状況

- SA・PA事業については、直営で運営していたガスステーションの一部をテナント運営に変更したことなどにより、営業収益は前年同期比5億円減の234億円、営業費用は前年同期比7億円減の208億円となりました。
- この結果、平成27年度上期の営業利益は、前年同期比1億円増の26億円となりました。

【参考】

個別決算概要(経営成績)

単位：億円〔単位未満切捨て〕

区 分	H26年度 上期実績 A	H27年度 上期実績 B	対前年増加額・率		H26年度 通期実績	H27年度 通期見込 ※
			B-A	(%)		
営業収益	4,424	4,574	150	3.3%	10,528	10,334
高速道路事業	4,256	4,389	132	3.1%	10,239	9,932
(料金収入)	4,012	4,158	145	3.6%	7,774	7,925
(道路資産完成高)	242	228	△13	△5.4%	2,454	1,995
(その他の売上高等)	2	2	0	4.2%	10	11
関連事業	167	184	17	10.4%	289	402
(SA・PA事業)	51	52	0	0.4%	95	96
(受託・その他の事業)	115	132	17	14.8%	193	306
営業費用	4,126	4,243	116	2.8%	10,522	10,329
高速道路事業	3,969	4,065	95	2.4%	10,241	9,929
(道路資産賃借料)	2,772	2,884	112	4.0%	5,601	5,673
(道路資産完成原価)	242	228	△13	△5.4%	2,454	1,995
(管理費用等)	955	951	△3	△0.3%	2,184	2,260
関連事業	156	177	20	13.3%	281	399
(SA・PA事業)	41	43	1	4.7%	87	88
(受託・その他の事業)	115	134	18	16.4%	194	310
営業利益	297	330	33	11.2%	6	5
高速道路事業	287	324	37	12.9%	△1	2
関連事業	10	6	△3	△34.7%	8	3
経常利益	329	366	37	11.3%	44	49
中間純利益	204	247	42	20.9%	24	49

※) H27年度通期見込は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績は様々な要素により、上記の計画と異なる可能性があることをご承知おき下さい。

■トピックス(平成 27 年度上期の主な取り組み)

【高速道路事業(1)】

■新規開通(ネットワークの整備)

首都圏中央連絡自動車道(圏央道) 神崎(こうざき)IC～大栄(たいえい)JCT 間(9.7km)が平成27年6月7日に開通しました。



圏央道 大栄JCT



開通式

■新規開通(スマートインターチェンジ)

観光の振興や救急医療・地域医療の支援、地域の交通利便性の向上、地域産業の活性化などを目的とし砂川市と整備を進めてきました道央自動車道 砂川 SA スマートインターチェンジが、平成27年8月8日に開通しました。



砂川 SA スマートインターチェンジ



開通式

【高速道路事業(2)】

■安全・安心、快適・便利な高速道路に向けた取り組み

・高速道路における老朽化に対応した特定更新等事業の着手

高速道路会社が管理する高速道路における特定更新等工事(更新事業)については、平成27年3月に国土交通大臣から道路整備特別措置法に基づく事業許可を受け、平成27年度より事業に着手しました。なお、全社的に同事業の推進を図ることを目的に本社に「特定更新等事業推進会議」を設置しました。

・重量超過車両に対する取締りの強化

道路構造物の劣化に多大な影響を与えるとともに、重大事故を誘発する可能性のある重量超過車両について、一定重量以上の悪質な違反に対する「積荷の軽減措置」や高速道路機構との連名による警察機関への告発などの取締りの強化を実施しています。



更新事業(床板取り替え工事イメージ)



取締りの強化(積荷の軽減措置)

【関連事業】

■SA・PAのリニューアル

常磐自動車道 守谷SA(下り線)を、道ナカ商業施設「Pasar守谷(下り線)」として、平成27年7月1日にリニューアルオープンしました。やさしさを感じる曲線を用いた建物や木のぬくもりを感じる意匠により、お客さまに安らぎを感じていただける空間を演出しました。



常磐道 守谷SA(下り線) オープン



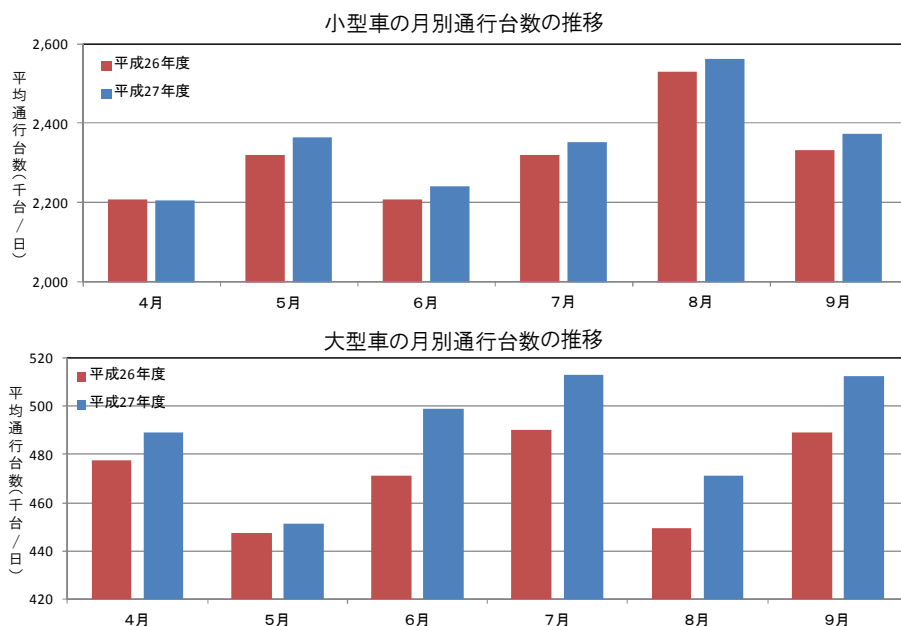
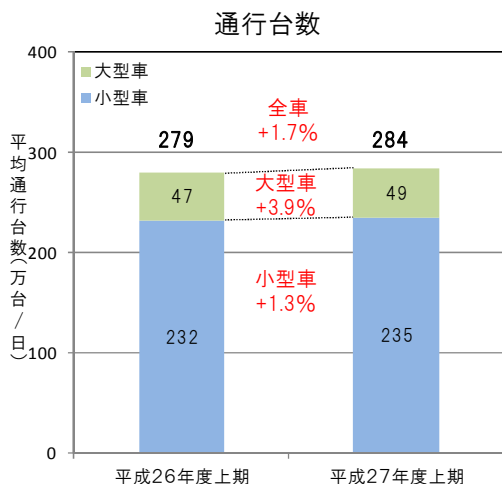
常磐道 守谷SA(下り線) 外観

平成27年度上期の営業概要（通行台数）



(1) 通行台数(前年度比)

通行台数は284万台／日となり、前年度に比べて1.7%増加しました。車種別では、小型車は1.3%、大型車は3.9%それぞれ増加しました。

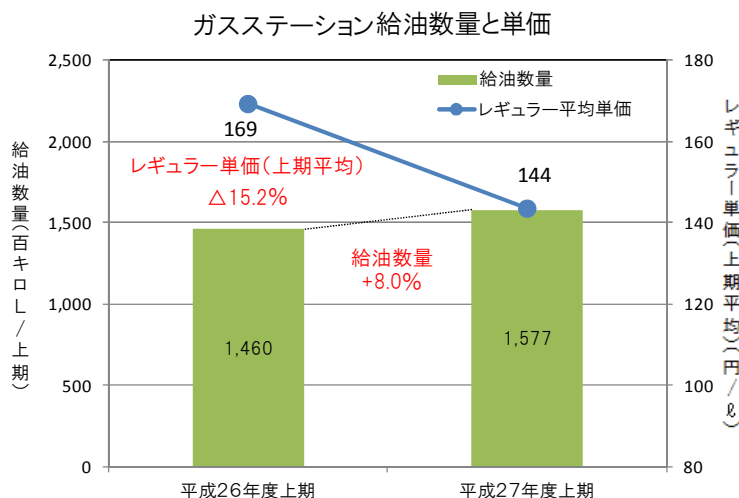
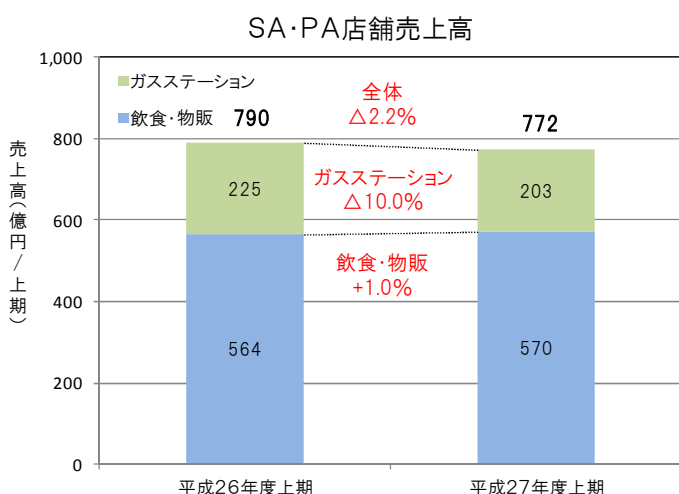


平成27年度上期の営業概要（SA・PA店舗売上高）



(2) SA・PA店舗売上高(前年度比)

SA・PA全体の店舗売上高は772億円となり、前年度に比べて2.2%減少しました。内訳としては、飲食・物販は1.0%増加、ガステーションは10.0%減少しました。



平成28年3月期 中間決算情報（連結）

平成27年12月25日

会 社 名 東日本高速道路株式会社

URL <http://www.e-nexco.co.jp/>

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)廣瀬 博
問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)村山 和夫

(TEL) 03 (3506) 0111 (代表)

半期報告書提出日 平成27年12月25日

(百万円未満、銭未満は切捨て)

(%表示は小数第二位以下切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期中間期の連結業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 連結經營成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	476,430	3.1	34,207	10.1	35,648	10.0	23,153	△4.8
27年3月期中間期	462,080	6.0	31,043	△6.6	32,400	△6.0	24,337	20.8

(注) 包括利益 28 年 3 月期中間期 23,647 百万円 (△ 35.3%) 27 年 3 月期中間期 36,594 百万円 (81.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
28年3月期中間期	円 銭 220.51	円 銭 —
27年3月期中間期	231.78	—

(参考) 持分法投資損益	28 年 3 月期中間期	682 百万円	27 年 3 月期中間期	679 百万円
--------------	--------------	---------	--------------	---------

(2) 連結財政狀態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
28 年 3 月期中間期	百万円 1,094,958	百万円 201,915	% 18.4	円 銭 1,923.00
27 年 3 月期	978,351	178,268	18.2	1,697.79

(参考) 自己資本	28 年 3 月期中間期	201,915 百万円	27 年 3 月期	178,268 百万円
-----------	--------------	-------------	-----------	-------------

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期中間期	△169, 749	△14, 852	194, 661	74, 402
27 年 3 月期中間期	△85, 132	△11, 832	102, 856	38, 237

2. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当期純利益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,068,400	△1.8	6,000	△12.6	9,200	△8.2	7,000	△31.9	66.66

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☐無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・☒無
② ①以外の会計方針の変更：有・☐無
③ 会計上の見積りの変更：有・☐無
④ 修正再表示：有・☐無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期中間期	105,000,000株	27年3月期	105,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	－株	27年3月期	－株
③ 期中平均株式数	28年3月期中間期	105,000,000株	27年3月期中間期	105,000,000株

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期中間期の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	457,422	3.3	33,075	11.2	36,691	11.3	24,791	20.9
27年3月期中間期	442,404	6.5	29,720	△4.5	32,947	△4.5	20,492	△3.7

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	236.10	－
27年3月期中間期	195.16	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期中間期	1,052,583	166,616	15.8	1,586.82
27年3月期	938,317	141,840	15.1	1,350.86

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 166,616百万円 27年3月期 141,840百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この中間決算情報は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 中間連結財務諸表等	5
(1) 中間連結財務諸表	5
① 中間連結貸借対照表	5
② 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
③ 中間連結株主資本等変動計算書	9
④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(会計方針の変更)	11
(2) 中間財務諸表	12
① 中間貸借対照表	12
② 中間損益計算書	14
③ 中間株主資本等変動計算書	15

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、為替相場の動きや原油安を背景に企業収益は改善し、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとした新興国の減速により、設備投資を先送りする動きがみられたほか、輸出や生産にも一部弱含みの影響がみられるなど、先行きに対する不透明感も拭えない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は、グループ一体経営を推進しつつ、経営方針である「お客さま第一」、「公正で透明な企業活動」、「終わりになき効率化の追求」、「チャレンジ精神の重視」及び「CSR 経営の推進」を常に念頭に置きながら、お客さまに安全・安心・快適・便利な高速道路空間を提供すべく、コンプライアンス体制やリスクマネジメント体制に基づき、適正かつ効率的に業務を遂行してきました。

また、当社グループでは、民営化の 20 年後にあたる平成 37 年（2025 年）に達成したい姿として「NEXCO 東日本グループ長期ビジョン 2025」を定めるとともに、その実現に向けて「NEXCO 東日本グループ中期経営計画（平成 26～28 年度）」を策定し、これに基づき、事業を実施してきました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が 476,430 百万円（前年同期比 3.1%増）、営業利益が 34,207 百万円（同 10.1%増）、経常利益が 35,648 百万円（同 10.0%増）となり、これに特別損益及び法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は 23,153 百万円（同 4.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（高速道路事業）

高速道路事業においては、安全で快適な走行環境を確保するため、道路機能の向上、清掃や点検、道路の補修等の管理を適正かつ効率的に行うとともに、高速道路ネットワークの早期整備に向け高速道路の新設及び改築に取り組んできました。

高速道路における特定更新等工事（橋、トンネルその他の高速道路を構成する施設又は工作物で、損傷、腐食その他の劣化により高速道路の構造に支障を及ぼすおそれが大きいものとして国土交通省令で定めるものに係る当該施設若しくは工作物の更新に係る工事又はこれと同等の効果を有すると認められる工事をいいます。以下同じです。）については、平成 27 年 3 月 25 日に国土交通大臣から特定更新等工事の実施と、その財源を確保するために料金徴収期間を約 10 年延長すること等を内容とする事業の変更について許可を受け、平成 27 年度より事業に着手しました。なお、全社的に同事業の推進を図ることを目的に本社に「特定更新等事業推進会議」を設置しました。さらに、当社独自の取組みである「スマートメンテナンスハイウェイ (SMH) 構想」について、設定したテーマ及び課題の具体的な取組みを進めています。テーマの一つである「当社が保有する多種多様なインフラ管理データを統合的に可視化する技術」については、SMH モデル事務所に試行システムを導入するための準備を進めました。

また、平成 27 年 9 月には、平成 28 年 4 月以降の「首都圏の新たな高速道路料金の具体案」を作成し、意見募集を行いました。このほか、福島第一原子力発電所事故により警戒区域等から避難されている方を対象として平成 23 年 6 月から国の施策に基づき開始した高速道路の無料措置（注 1）を当中間連結会計期間においても継続するとともに、福島第一原子力発電所事故による母子避難者等を対象とした高速道路の無料措置（注 2）についても継続したほか、「2015 東北観光フリーパス」や「Hokkaido Expressway Pass（北海道エクスプレスウェイパス）」等の企画割引を実施しました。また、道央自動車道の砂川スマートインターチェンジ（以下「IC」といいます。）の運用開始を含め、計 39 箇所のスマート IC の適切な運用管理を行うことにより、お客さまの利便性向上と地域との連携強化を図りました。

高速道路の新設事業につきましては、東京外環自動車道や首都圏中央連絡自動車道の首都圏ネットワークを形成する環状道路の整備等、165km の区間において実施し、平成 27 年 6 月 7 日、首都圏中央連絡自動

車道神崎 IC～大栄ジャンクション(以下「JCT」といいます。)間 9.7km を開通させました。また、4 車線化拡幅等の改築事業については、上信越自動車道信濃町 IC～上越 JCT 等 86km の区間で実施しました。加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」といいます。)に帰属する道路資産に係る事業費の一部を無利子貸付金として補助する制度によるスマート IC 新設等については、国土交通大臣から平成 27 年 8 月 5 日付けで許可を受けた 3 箇所を含めた 9 箇所で行いました。

こうした中、当中間連結会計期間の料金収入は、首都圏中央連絡自動車道の新規開通等による交通量増加、及び利便増進計画の終了に伴う激変緩和措置が前連結会計年度に終了したこと等により 415,853 百万円(前年同期比 3.6%増)となりました。また、営業収益は道路整備特別措置法(昭和 31 年法律第 7 号)(以下「特措法」といいます。)第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき、機構に帰属した道路資産の額が 22,895 百万円(同 5.4%減)となったこと等により 441,999 百万円(同 3.0%増)となりました。営業費用は、機構に帰属した道路資産の額の減少に伴い売上原価が減少した一方、機構と締結した「高速自動車国道北海道縦貫自動車道函館名寄線等に関する協定」(以下「協定」といいます。)に基づき機構に支払う道路資産賃借料が 288,489 百万円(同 4.0%増)となり、410,200 百万円(同 2.4%増)となりました。以上の結果、営業利益 31,799 百万円(同 11.0%増)となりました。

(注) 1. 福島第一原子力発電所事故により国として避難を指示または勧奨している区域等から避難されている方を対象とした生活再建に向けた一時帰宅等の移動の支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は特定の IC を入口または出口とする走行に対して適用され、平成 28 年 3 月 31 日までの予定で継続されております。

2. 福島第一原子力発電所事故により警戒区域等を除く福島県浜通り・中通り等の対象地域から避難して二重生活を強いられている母子等及び対象地域内に残る父親等を対象とした生活支援を目的として実施している無料措置をいいます。この無料措置は母子等避難先の最寄り IC と父親等居住地の最寄り IC 間の走行に対して適用され、平成 28 年 3 月 31 日までの予定で継続されております。

(受託事業)

受託事業においては、国及び地方公共団体の委託に基づく工事が進捗したこと等により営業収益は 12,551 百万円(前年同期比 15.8%増)となり、営業費用は 12,629 百万円(同 16.4%増)となりました。以上の結果、営業損失は 77 百万円(前年同期は営業損失 9 百万円)となりました。

(道路休憩所事業)

道路休憩所事業においては、サービスエリア・パーキングエリア(以下「SA・PA」といいます。)をより魅力ある空間として楽しんでもいただけるものとするため、平成 27 年 7 月 1 日に常磐自動車道守谷 SA(下り線)を、6 箇所目となる“道ナカ”商業施設「Pasar(パサール)」としてリニューアルしました。また、地元の特産品や名産品等の地域産品を紹介・応援することを目的とした「地域産品応援フェア!」を実施することにより、地域の「ショーウィンドウ」化を推進する等、着実に事業を進めてきました。

こうした中、ネクセリア東日本㈱が運営するガステーションの一部をテナント運営に変更したこと等により、営業収益は 23,417 百万円(前年同期比 2.3%減)、営業費用は 20,806 百万円(同 3.3%減)となりました。以上の結果、営業利益は 2,610 百万円(同 6.5%増)となりました。

(その他)

前連結会計年度に設立した連結子会社が事業開始したこと及び海外事業における体制見直し等を行ったこと等により、営業収益は 790 百万円(前年同期比 14.5%増)、営業費用は 910 百万円(同 25.8%増)となりました。以上の結果、営業損失 119 百万円(前年同期は営業損失 33 百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 116,607 百万円増加し、1,094,958 百万円となりました。仕掛道路資産が増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 92,959 百万円増加し、893,042 百万円となりました。道路建設関係社債及び道路建設関係長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 23,647 百万円増加し、201,915 百万円となりました。中間純利益の計上による利益剰余金の増加が主な要因であります。自己資本比率は、前連結会計年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、18.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 36,403 百万円に加え、減価償却費 11,791 百万円等の資金増加要因があった一方、たな卸資産の増加額 101,195 百万円、仕入債務の減少額 96,947 百万円等の資金減少要因があったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは 169,749 百万円の資金支出(前年同期比 84,617 百万円増)となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額のうち 99,182 百万円は、特措法第 51 条第 2 項及び第 4 項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「仕掛道路資産」勘定(流動資産)に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

料金収受機械、ETC装置等の設備投資による支出15,258百万円等があったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは14,852百万円の資金支出(前年同期比3,020百万円増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

道路建設関係社債の発行による収入 129,729 百万円及び長期借入れによる収入 95,544 百万円があった一方、長期借入金債務の返済等による支出 29,998 百万円(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法(平成 16 年法律第 100 号)(以下「機構法」といいます。)第 15 条第 1 項による債務引受け額 29,995 百万円を含みます。)等があったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは 194,661 百万円の資金収入(前年同期比 91,805 百万円増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、74,402 百万円(前年同期比 36,164 百万円増)となりました。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,378	19,415
高速道路事業営業未収入金	85,091	81,699
未収入金	6,027	9,458
有価証券	44,099	54,999
仕掛道路資産	514,958	614,140
その他のたな卸資産	3,688	5,705
その他	28,372	35,084
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	702,606	820,491
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	46,721	43,687
土地	87,050	87,891
その他（純額）	96,501	97,611
有形固定資産合計	230,273	229,190
無形固定資産	9,962	9,825
投資その他の資産		
投資その他の資産	35,175	34,942
貸倒引当金	△132	△121
投資その他の資産合計	35,042	34,821
固定資産合計	275,278	273,837
繰延資産	466	629
資産合計	978,351	1,094,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	195,701	107,765
1年内返済予定の長期借入金	5	5
未払金	50,433	19,129
未払法人税等	3,307	13,300
引当金	5,172	5,909
その他	17,022	21,779
流動負債合計	271,643	167,890
固定負債		
道路建設関係社債	274,843	374,867
道路建設関係長期借入金	145,000	240,544
長期借入金	10	7
ETCマイレージサービス引当金	9,350	10,238
その他の引当金	649	626
退職給付に係る負債	83,072	82,727
負ののれん	4,024	3,865
その他	11,488	12,272
固定負債合計	528,439	725,151
負債合計	800,082	893,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	69,521	92,675
株主資本合計	180,815	203,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	16
退職給付に係る調整累計額	△2,583	△2,070
その他の包括利益累計額合計	△2,546	△2,053
純資産合計	178,268	201,915
負債純資産合計	978,351	1,094,958

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業収益	462,080	476,430
営業費用		
道路資産賃借料	277,267	288,489
高速道路等事業管理費及び売上原価	108,830	108,574
販売費及び一般管理費	44,939	45,159
営業費用合計	431,037	442,222
営業利益	31,043	34,207
営業外収益		
受取利息	39	33
土地物件貸付料	182	223
持分法による投資利益	679	682
負ののれん償却額	159	159
その他	371	443
営業外収益合計	1,431	1,543
営業外費用		
支払利息	20	5
損害賠償金	17	20
控除対象外消費税	25	45
その他	11	31
営業外費用合計	73	101
経常利益	32,400	35,648
特別利益		
負ののれん発生益	5,125	135
固定資産売却益	79	825
その他	7	4
特別利益合計	5,212	965
特別損失		
固定資産除却損	42	210
その他	3	0
特別損失合計	45	211
税金等調整前中間純利益	37,567	36,403
法人税、住民税及び事業税	13,461	13,729
法人税等調整額	△232	△480
法人税等合計	13,229	13,249
中間純利益	24,337	23,153
親会社株主に帰属する中間純利益	24,337	23,153

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
中間純利益	24, 337	23, 153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△12
退職給付に係る調整額	12, 146	521
持分法適用会社に対する持分相当額	96	△15
その他の包括利益合計	12, 256	493
中間包括利益	36, 594	23, 647
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	36, 594	23, 647

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	63,277	174,570	1	△18,477	△18,475	156,094
会計方針の変更による累積的影響額			△4,048	△4,048				△4,048
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	58,793	59,228	170,522	1	△18,477	△18,475	152,046
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			24,337	24,337				24,337
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					14	12,241	12,256	12,256
当中間期変動額合計	-	-	24,337	24,337	14	12,241	12,256	36,594
当中間期末残高	52,500	58,793	83,566	194,860	16	△6,235	△6,219	188,640

当中間連結会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	69,521	180,815	37	△2,583	△2,546	178,268
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する中間純利益			23,153	23,153				23,153
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△20	513	493	493
当中間期変動額合計	-	-	23,153	23,153	△20	513	493	23,647
当中間期末残高	52,500	58,793	92,675	203,968	16	△2,070	△2,053	201,915

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	37,567	36,403
減価償却費	12,159	11,791
負ののれん発生益	△5,125	△135
持分法による投資損益 (△は益)	△679	△682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	686	747
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	904	323
受取利息及び受取配当金	△47	△42
支払利息	1,823	1,070
固定資産売却損益 (△は益)	△77	△825
固定資産除却損	127	832
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,835	5,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,628	△101,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,504	△96,947
未払又は未収消費税等の増減額	4,785	△21,678
その他	△4,865	△117
小計	△81,725	△164,502
利息及び配当金の受取額	78	51
利息の支払額	△1,729	△997
法人税等の還付額	515	20
法人税等の支払額	△2,270	△4,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,132	△169,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△12,804	△15,258
固定資産の売却による収入	136	113
投資有価証券の取得による支出	-	△90
投資有価証券の売却による収入	115	100
関係会社株式の取得による支出	-	△193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△424
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	998	-
その他	△278	900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,832	△14,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	75,000	95,544
長期借入金の返済による支出	△1,590	△2
道路建設関係社債発行による収入	69,849	129,729
道路建設関係社債償還による支出	△19,968	△29,995
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,999	-
その他	△434	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,856	194,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,891	10,059
現金及び現金同等物の期首残高	32,345	64,342
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,237	74,402

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2 項（4）、連結会計基準第44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,530	14,488
高速道路事業営業未収入金	85,095	81,703
未収入金	5,250	※4 8,694
リース投資資産	279	538
有価証券	43,999	54,999
仕掛道路資産	516,537	615,900
商品	3	1
原材料	552	660
貯蔵品	776	726
その他	26,461	33,568
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	694,478	811,267
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	94,399	90,437
無形固定資産	3,235	2,955
高速道路事業固定資産合計	97,635	93,393
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	73,119	73,180
その他（純額）	27,960	28,563
有形固定資産合計	101,080	101,743
無形固定資産	134	22
関連事業固定資産合計	101,215	101,765
各事業共用固定資産		
有形固定資産	18,882	19,972
無形固定資産	5,036	5,289
各事業共用固定資産合計	23,918	25,262
その他の固定資産		
有形固定資産	107	107
その他の固定資産合計	107	107
投資その他の資産		
投資その他の資産	20,614	20,265
貸倒引当金	△118	△107
投資その他の資産合計	20,495	20,157
固定資産合計	243,372	240,686
繰延資産	466	629
資産合計	938,317	1,052,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	218,004	120,547
1年以内返済予定長期借入金	0	0
リース債務	153	321
未払金	34,791	11,372
未払法人税等	1,693	12,054
引当金	2,427	2,493
その他	33,147	35,914
流動負債合計	290,219	182,704
固定負債		
道路建設関係社債	274,843	374,867
道路建設関係長期借入金	145,000	240,544
その他の長期借入金	5	5
リース債務	198	637
退職給付引当金	71,115	71,254
その他の引当金	9,835	10,731
資産除去債務	118	117
その他	5,140	5,103
固定負債合計	506,257	703,262
負債合計	796,476	885,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	17,205	15,038
繰越利益剰余金	13,310	40,267
利益剰余金合計	30,515	55,306
株主資本合計	141,809	166,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	15
評価・換算差額等合計	31	15
純資産合計	141,840	166,616
負債・純資産合計	938,317	1,052,583

② 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	425,694	438,974
営業費用	396,990	406,561
高速道路事業営業利益	28,703	32,412
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	10,836	12,551
休憩所等事業収入	5,182	5,205
その他の事業収入	690	691
営業収益合計	16,709	18,448
営業費用		
受託業務費用	10,846	12,629
休憩所等事業費	4,122	4,316
その他の事業費用	723	839
営業費用合計	15,693	17,785
関連事業営業利益	1,016	663
全事業営業利益	29,720	33,075
営業外収益	3,295	3,689
営業外費用	67	73
経常利益	32,947	36,691
特別利益	70	818
特別損失	196	181
税引前中間純利益	32,821	37,328
法人税、住民税及び事業税	12,330	12,530
法人税等調整額	△0	6
法人税等合計	12,329	12,536
中間純利益	20,492	24,791

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	19,277	12,504	31,781	143,074	0	0	143,075
会計方針の変更による累積の影響額		△3,723	△3,723	△3,723			△3,723
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,277	8,780	28,057	139,351	0	0	139,351
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	△2,071	2,071	—	—			—
中間純利益		20,492	20,492	20,492			20,492
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					9	9	9
当中間期変動額合計	△2,071	22,564	20,492	20,492	9	9	20,502
当中間期末残高	17,205	31,344	48,550	159,843	9	9	159,853

当中間会計期間(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当中間期変動額				
別途積立金の取崩				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	17,205	13,310	30,515	141,809	31	31	141,840
当中間期変動額							
別途積立金の取崩	△2,166	2,166	-	-			-
中間純利益		24,791	24,791	24,791			24,791
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					△15	△15	△15
当中間期変動額合計	△2,166	26,957	24,791	24,791	△15	△15	24,775
当中間期末残高	15,038	40,267	55,306	166,600	15	15	166,616